

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社コモンウェルス・エンターテインメント
【英訳名】	Commonwealth Entertainment&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 武
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 塚田 英智
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 塚田 英智
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高(千円)	5,517,981	-	-	9,027,808	2,417,769
経常利益又は経常損失() (千円)	535,246	-	-	426,229	511,350
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	812,606	-	-	479,804	480,787
純資産額(千円)	1,788,288	-	-	2,549,665	-
総資産額(千円)	3,296,318	-	-	5,554,489	-
1株当たり純資産額(円)	53.60	-	-	66.13	-
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失()(円)	47.39	-	-	12.55	12.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	12.54	-
自己資本比率(%)	54.3	-	-	45.5	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	21.0	-
株価収益率(倍)	-	-	-	5.82	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	888,246	-	-	1,268,545	1,269,171
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	478,098	-	-	105,622	63,675
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,040,094	-	-	339	154
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	786,101	-	-	2,768,633	1,435,631
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) [人]	40 [91]	- [-]	- [-]	15 [3]	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第28期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第29期及び第30期については、連結財務諸表を作成していないため、当該連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5. 平成20年10月31日付で連結子会社であった株式会社ユー・エンターテインメントの全株式を譲渡し、第32期連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、第32期連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高(千円)	5,033,159	3,990,579	3,215,154	9,027,808	2,417,769
経常利益又は経常損失() (千円)	238,872	225,971	167,280	442,786	496,594
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,765,222	474,550	183,361	496,441	497,424
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,545,616	2,692,866	2,906,166	2,910,916	2,910,916
発行済株式総数(株)	33,473,286	35,576,857	38,276,857	38,363,220	38,363,220
純資産額(千円)	1,611,962	1,430,696	2,060,700	2,566,302	2,068,723
総資産額(千円)	3,744,355	1,979,640	2,822,703	5,570,324	2,596,348
1株当たり純資産額(円)	48.31	40.34	53.46	66.56	53.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失()(円)	102.94	14.04	4.88	12.98	13.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	4.84	12.98	-
自己資本比率(%)	43.1	72.3	72.3	45.7	78.9
自己資本利益率(%)	-	-	10.6	21.7	-
株価収益率(倍)	-	-	24.5	5.62	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	112,684	472,941	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	498,822	574,102	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	31,825	426,099	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	132,906	1,606,049	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) [人]	31 [91]	13 [2]	12 [3]	15 [3]	19 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第29期及び第30期については関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。また第28期、第31期及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 第28期、第29期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 4 . 第28期、第29期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 . 第28期、第31期及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 . 第29期及び第30期については財務諸表のみを作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高を記載しております。
- 7 . 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年 8月	塩化ビニール製品（建築資材、包装資材、農業資材）の販売を目的として神奈川県鎌倉市に三高産業株式会社を設立
昭和57年 8月	ビデオソフトとレコードのレンタル業に事業を転換
平成元年 9月	神奈川県藤沢市に直営店舗第1号店 藤沢店を開店
平成元年11月	家庭用ゲームソフト・ゲーム機器の販売に事業を転換 トップボーイフランチャイズチェーン本部を新設 福岡県福岡市博多区にフランチャイズ加盟1号店 香椎店を開店
平成元年12月	福岡県福岡市に福岡統括部を新設
平成 2年 8月	神奈川県横浜市栄区に本店を移転
平成 5年 8月	神奈川県横浜市戸塚区に本店を移転
平成 5年10月	フランチャイズ加盟店舗数100店となる
平成10年 7月	商号を「株式会社トップボーイ」に変更
平成11年 3月	フランチャイズ加盟店舗数200店となる
平成11年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年12月	直営店舗数30店となる
平成12年11月	インターネットカフェ事業「e-パレット」を開始 インターネットカフェフランチャイズチェーン本部を新設 福岡県久留米市に直営店舗 久留米上津店を開店
平成14年 2月	キャラクターグッズ及びゲームソフトの小売店舗20店を熱血王株式会社より買収
平成15年 3月	株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーを株式交換により完全子会社化
平成15年 6月	商号を「株式会社コモンウェルス・エンターテインメント」に変更 マーチャンダイジング事業及びデジタル事業を新たに開始 本店を東京都港区に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	店舗運営事業のうちインターネットカフェ事業の全部を譲渡
平成17年 6月	株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシーの全部の株式を売却
平成17年 9月	「トップボーイ事業」を廃止し、店舗運営事業から撤退
平成17年11月	パチンコ機、パチスロ機のメダルゲーム機への転用及び販売の独占許諾権を獲得
平成19年 3月	株式会社ドンキコム（現・株式会社リアリット）と業務提携し、「アミューズメントショッピングエリア事業」の企画・運営に進出
平成19年10月	株式会社ユー・エンターテインメントを設立
平成20年10月	株式会社ユー・エンターテインメントの全株式を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社（株式会社ユー・エンターテインメント）及び関連会社1社（株式会社ワールドビクトリーロード）で構成されておりましたが、平成20年10月31日付で株式会社ユー・エンターテインメントの全株式を譲渡しており、当連結会計年度末において連結子会社はございません。

また、株式会社ワールドビクトリーロードにつきましても、平成20年8月12日付で株式の一部を譲渡しており、関連会社に該当する会社もございません。

当社の事業の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. (株)コモンウェルス・エンターテインメント

コンテンツ事業

パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務を行っております。

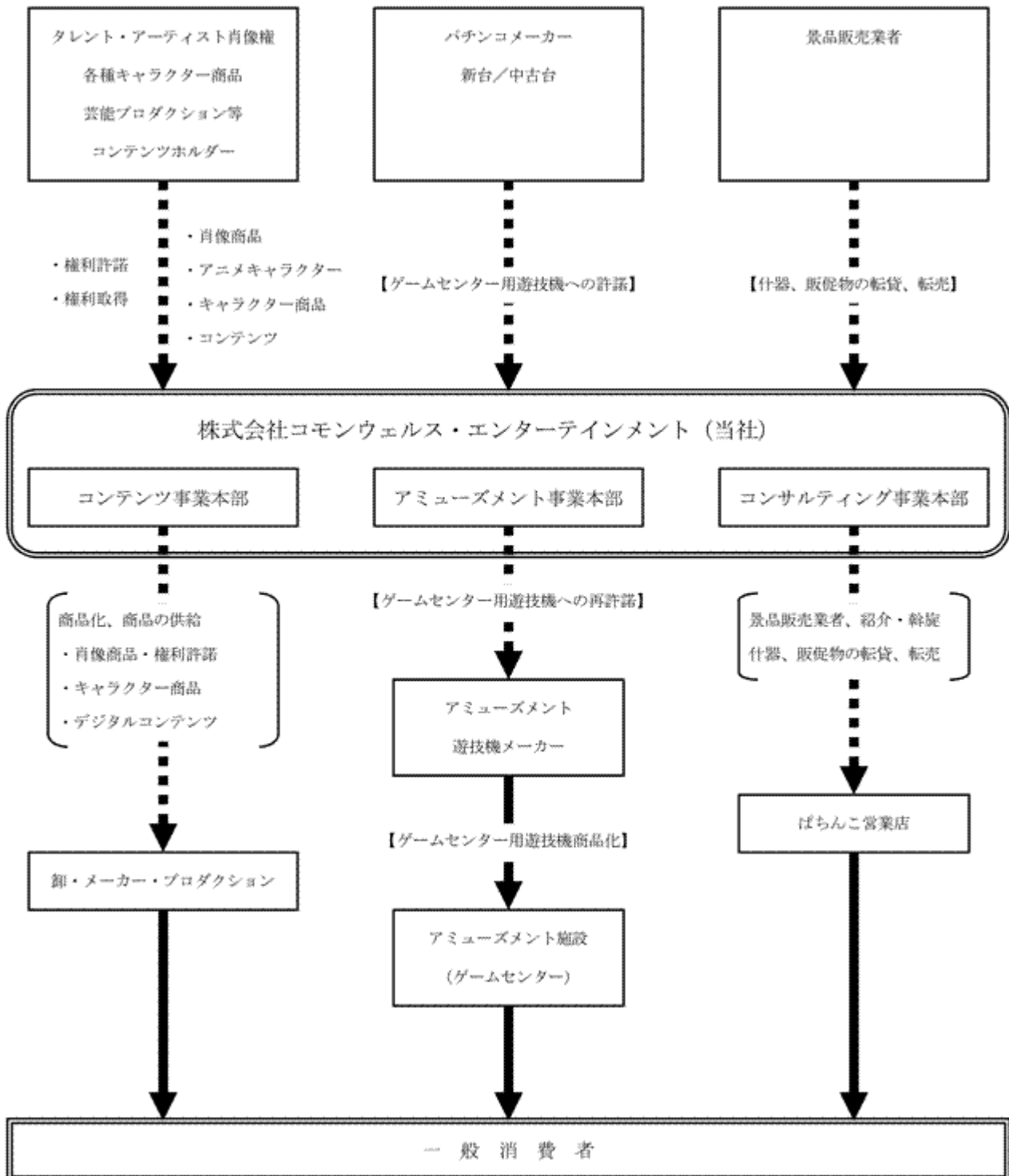
アミューズメント事業

パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務を行っております。

コンサルティング事業

ぱちんこ営業店への景品供給、仕入、陳列交換等に係る企画運営のコンサルティング業務及びアミューズメント複合施設や遊休不動産の活用のコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当する関係会社はありません。

なお、当連結会計年度において、以下の連結子会社が消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ユー・エンターテイン メント	東京都港区	50,000	コンテンツ事業	100	海外版権の売買及び 海外タレント等の招聘。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成20年10月31日付で株式会社ユー・エンターテインメントの全株式を譲渡しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末には子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19(3)	39.1	3.00	5,838

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、期末退職者を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安などの世界規模の金融市場の不安感が増大し、リーマンショック以降急激な株価下落や円高により企業収益も悪化し、消費マインドの低下など経済社会全体としては景気後退が急速に進みました。

当社グループの主要顧客の多くを占めるアミューズメント業界におきましてもアミューズメント施設の相次ぐ閉鎖など想定をはるかに上回る厳しい状況となっております。

このような経済情勢のなかで、当社グループは「コンテンツ事業」「アミューズメント事業」「コンサルティング事業」の3事業部門においてそれぞれ鋭意努力したものの、想定外の経済環境の悪化により売上の大幅な減少を余儀なくされました。また、海外コンテンツの獲得を目的とした当社グループの連結子会社である株式会社ユー・エンターテインメントについても当初想定していた結果を残すことができませんでした。このため当社グループはコンテンツ事業の収益性、資源効率の観点から同事業の経営資源を集中させるため、当連結会計年度中の平成20年10月に当社が保有していた同社の株式の全部を譲渡いたしました。結果としてマイナス要因に追い打ちをかける形となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、売上高2,417百万円（前年同期比73.2%減）、営業損失450百万円（前年同期427百万円の営業利益）、経常損失511百万円（前年同期426百万円の経常利益）、当期純損失480百万円（前年同期479百万円の当期純利益）と年度当初予想を大幅に下回る厳しい結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、当社グループの収益を先導してきた利益率の高い版権の商品化・仲介事業において見込んでいた複数の商品化権についての案件が契約を締結するまでには至らず、売上の大幅な減少となりました。

また、当連結会計年度中に、連結子会社である株式会社ユー・エンターテインメントについても当初想定していた業績を残すことができず、保有していた同社株式の全部の譲渡に至るなど厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は1,373百万円（前年同期比82.2%減）、営業利益は97百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、当連結会計年度中に市場に投入された機種のうち特に人気のあったものの独占販売権を取得し、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業及び中古遊技機のメダルゲーム機の転用事業を積極的に推進してまいりましたが、下期以降アミューズメント施設の業績が低迷したことから転用遊技機の販売数量も当初予想を下回る結果となりました。

また、人気パチンコ機種の発売日延期により、遊技機の販売台数が減少し、それに伴い当社グループ許諾使用料及びオリジナルのアミューズメント施設用メダルゲーム筐体（OMEGA〔オメガ〕）の販売が大幅に減少することとなりました。

以上の結果、当事業全体としての売上高は906百万円（前年同期比25.6%減）、営業利益は102百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、全国に数多く点在するパチンコ営業店の景品コーナーに対する景品の供給、在庫管理及び展示方法等についてのノウハウの提供を含めた総合プロデュースを行なう「アミューズメントショッピングエリア事業」を積極的に推進してまいりました。しかしながら、パチンコ営業店等の遊技業界を取巻く現況は、遊技人口の減少傾向や遊技機の新台遊技機の入替等に伴う設備投資のための資金負担増などが起因して新店オープン数の減少、相次ぐ閉店等による既存店舗数の減少など遊技業界全体の経営環境は厳しい状況が続いております。このように厳しい経営環境の中にあつて、多くのパチンコ営業店においては、遊技人口の拡大、店舗経営の活性化を図るため遊技機の新台発売機種への入替え等の設備投資を恒常的に行っているものの、景品コーナー等の付帯設備に対する設備投資を抑制・先送りする傾向が見られ「アミューズメントショッピングエリア事業」全体としては当初のコンサルティング受託計画店舗数を下回る厳しい展開となりました。また、「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」につきましても、当初の予定件数を下回る厳しい展開を余儀なくされました。

以上の結果、当事業全体としての売上高は137百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は13百万円（前年同期16百万円の営業損失）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配布不能営業費用は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失の計上、売上債権の減少や仕入債務の減少などにより、当連結会計年度末には1,435百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,269百万円(前年同期は1,268百万円の獲得)となりました。

これは税金等調整前当期純損失(479百万円)の計上、コンテンツ著作権勘定償却額(58百万円)、貸倒引当金の増加(135百万円)、売上債権の減少(1,778百万円)、差入保証金の増加(200百万円)、仕入債務の減少(2,593百万円)等の要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円(前年同期は105百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出(35百万円)、無形固定資産の取得による支出(53百万円)等の要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。

これは自己株式の取得による支出(0百万円)によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	1,022,922	15.8
アミューズメント事業 (千円)	797,003	78.5
コンサルティング事業 (千円)	43,006	82.5
合計 (千円)	1,862,932	24.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	1,373,030	17.8
アミューズメント事業 (千円)	906,860	74.4
コンサルティング事業 (千円)	137,879	118.8
合計 (千円)	2,417,769	26.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 三共	4,471,369	49.5	622,158	25.7
株式会社 東プロ	-	-	575,390	23.8
株式会社 三共プランニング	2,626,173	29.1	476,001	19.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しとしましては、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界規模の景気の後退に伴い、倒産件数の増加や失業率の増加など、経済状況の悪化が懸念されます。また、少子高齢化や消費マインドの低下などにより国内市場が縮小するなか、企業間の競争はますます熾烈を極め、合併や企業統合などの再編により企業間勢力図に大きな変動が生ずることも予想されます。

このような状況のもと当社は、高い収益性を実現できる企業体質への変革へ取り組み、より選択と集中を推進して最適な経営資源を投入することで営業キャッシュ・フローの改善及び収益力の向上に鋭意努めてまいります。

また、成長分野・成長市場の開拓に注力して新規顧客の獲得に努めることに加え、顧客嗜好に適合した質の高いサービスを提供することや環境の変化に対応した組織改革、情報システムを充実させ、より企業価値の向上を図ってまいります。

さらに、当社が永続的に成長繁栄を続けていくためには、コンプライアンスの徹底が大前提であると考えます。そのためには全役員・従業員に対し従来以上に法令及び社内諸規程の遵守の徹底を図り、加えて金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用などによる健全経営に注力してまいります。

各事業別の主要な経営課題といたしましては、以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、各種コンテンツの著作権契約仲介業務及び広告宣伝の受託等の付帯業務を含めた事業を主体としておりますが、これらの売上構成が当社全体の大半を占める状況にあります。当社の収益を先導してきた当事業の収益率の向上は、当社としての収益率向上について直接繋がることとなります。コンテンツの著作権契約仲介業務については、更なる新規顧客の獲得及び市場開拓が重要であると認識しており、これは当社の得意分野であるコンテンツの商品化事業のバリューに重きを置き且つ顧客の視点に立った商品化企画を提供できなければ達成できないものと考えております。また、息の長いコンテンツを開発することで当事業の恒常的な収益の確保を図り、多面的なコンテンツビジネスを模索してこれらの課題を克服してまいります。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、パチンコ・パチスロ遊技機のアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業において、パチンコ・パチスロ遊技機の製造メーカーとの取引上における信頼関係のさらなる強化に努めることがメダルゲーム機への転用に関する許諾契約や売買契約の増加に繋がり、当事業への転用事業の拡大・発展に重要であると考えており、これらを積極的に推進してまいります。また、新しい試みとして当社オリジナルのメダルゲーム筐体を製作し、これらの販売・レンタル事業を収益の柱の一つとして取り組んでまいります。さらに筐体の販売先の運営企画を含めた営業展開を積極的に推進しながら新規取引先の拡大を推進してまいります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、パチンコ・パチスロ営業店への景品の供給・仕入・陳列・交換等に係るノウハウを提供する「アミューズメントショッピングエリア事業」とアミューズメント複合店等の「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」を事業の柱と考えておりますが、パチンコ・パチスロ営業店を含む遊技業界における経済環境が当初想定より厳しい環境にあり、十分な成果が得られていない現状を踏まえ、「アミューズメントショッピングエリア事業」についてはビジネススキームの再検討、「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」については「待ち」から「攻め」への営業体制の強化を推進し、業容の拡大及び安定化に努めることが必要であると認識しております。さらには広く娯楽産業に関わる会社とコラボレーションを行い、新たな事業展開を早急に図ることが課題であると認識しています。

当社は、上記の諸施策を着実に実践することで、お客様から信頼される高収益・高成長の企業となることを目指して、全社一丸となって努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

販売先の集中について

当社の主たる事業目的の一として事業経営の核と為し、当社の売上高においても占有率が高いパチンコ遊技機、パチスロ遊技機等の液晶基盤の販売先として大手遊技機メーカーである㈱三共を中心として取引を行っており、当連結会計年度における同社及び同社グループ企業である㈱三共プランニングへの販売額は当社全売上金額の45.4%を占めております。このため今後、同社グループの経営方針や仕入・販売政策に変更があった場合には、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社が提供する商品又はサービス等に対して、肖像権、著作権及び商標権等の知的所有権の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明らかとなった場合、当社の名誉を著しく低下させるばかりではなく、これらの第三者に対して多額の金員の支払い等の損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーや、責任者を設置しその管理を徹底する他、適正な事務手続等の策定をしており、一般従業員を含む役員等に対する教育、研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意をするよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にも係らず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

特定個人への依存について

当社における中心的な事業推進者は、代表取締役会長の柳田康友であります。同氏は、経営方針や戦略の策定、営業活動及び技術の研究開発等の事業推進において重要な役割を果たしております。このため当社では幹部社員の採用や教育育成活動を積極的に行い、過度な同氏への依存度合いの軽減化を図る経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏に不測の事態が生じ事業活動の継続が困難となるような事態となった場合、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。なお、柳田康友は平成21年6月度の定時株主総会をもちまして代表取締役を退任し取締役となりますが、引き続き代表取締役社長を補佐し当社の重要な経営課題を着実に対処してまいります。

組織人員体制について

当社は、少数精鋭による組織体制とするため、社内業務を従業員を含め役員についても個々に分業・専従化制をとっており専門職として職務に従事させるなど事務の効率化を図っております。これらの状況下において、売上高に影響を及ぼす優良な取引先を抱える役員及び営業部員に不測の事態が生じた場合、取引先との業務に著しく支障を来し商品の受発注に齟齬が来たすおそれがある他、遅延損害金の請求や契約破棄等の取引停止へと発展することも想定され、当社の事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

その他法的規制について

当社は、事業活動を行ううえで、会社法、金融商品取引法等の会社経営に係る法令諸規則等の適用を受けております。

当社は、これら法令、諸規制等を遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令、諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 転用及び販売における独占許諾契約

当社は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下、「風営法」という。）第2条第1項第7号に規定される営業（以下、「7号営業」という。）用のパチンコ遊技機・パチスロ遊技機の風営法同条同項第8号に規定される営業（以下、「8号営業」という。）用に転用し販売することを目的に、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機のメーカーである株式会社三共と転用及び販売における独占許諾契約を締結しております。

ア. 契約の名称

契約書

イ. 契約の本旨

株式会社三共（甲）は、当社（乙）に対し、乙が甲から購入した7号営業用パチンコ機・パチスロ機について、乙が8号営業用に改造し、販売することを独占的に許諾する。

ウ. 証紙

乙は、改造後販売するパチンコ機・パチスロ機に甲が発行する証紙を貼付しなければならない。

エ. 契約期間

契約の有効期間は平成20年9月20日から平成21年9月19日までとする。

2. パチンコ遊技機の液晶基盤の共同開発及び販売に係る基本契約

当社は、パチンコ遊技機の液晶基盤の共同開発及び販売を目的に、パチンコ遊技機のメーカーである株式会社三共と基本契約を締結しております。

ア. 契約の名称

取引基本契約書

イ. 契約の本旨

株式会社三共（甲）は、当社（乙）に対し、パチンコ遊技機の液晶基盤の売買及び製造委託に関する基本事項について契約を締結する。

ウ. 契約期間

契約の有効期間は、平成20年9月20日から平成21年9月19日までとする。

3. アミューズメントショッピングエリア業務提携基本契約

当社はコンサルティング事業においてアミューズメントショッピングエリア事業を展開するために、株式会社リアリットとアミューズメントショッピングエリア業務提携基本契約を締結しております。アミューズメントショッピングエリア業務提携基本契約の要旨は次のとおりであります。

ア. 契約の名称

アミューズメントショッピングエリア業務提携基本契約

イ. 契約の本旨

株式会社リアリット（甲）と当社（乙）は、風俗営業等の規制および業務の適正化等に関する法律第2条第1項第7号に規定するぱちんこ営業店（以下「ぱちんこ営業店」という）における出玉の一般景品への交換率向上を目的として、乙が企画したぱちんこ営業店の景品仕入・陳列・委託景品交換業務に係る総合サービス事業であって甲及び乙が協力の上、ぱちんこ営業店の営業者（以下「ぱちんこ営業者」という）に対して景品の企画、提供等を行う総合的アミューズメント事業（以下、「アミューズメントショッピングエリア事業」という。）の成功を共通の目的として本契約を締結する。

ウ. 甲の役割

- (1) 乙とぱちんこ営業者との間で決定されたぱちんこ営業店に対し、商品を継続的に提供する業務
- (2) アミューズメントショッピングエリア事業の導入を予定しているぱちんこ営業者の与信審査業務
- (3) 出玉の一般景品交換率の向上を目的とする各種プロモーション活動
- (4) 乙とぱちんこ営業者との間で決定されたぱちんこ営業店に対して乙が転貸又は転売する目的での、乙に対する販促物の貸与又は販売
- (5) 乙とぱちんこ営業者との間で決定されたぱちんこ営業店に対し乙が転貸又は転売する目的での、乙に対する什器・オペレーションカメラの貸与又は販売
- (6) 出玉の一般景品交換率向上のための景品交換場所のレイアウトディスプレイ

エ．乙の役割

- (1) アミューズメントショッピングエリア事業の企画全般
- (2) アミューズメントショッピングエリア事業の導入を予定しているぱちんこ営業者の与信審査業務
- (3) アミューズメントショッピングエリア事業の運営に関して必要とされる一切の行政対応
- (4) 乙とぱちんこ営業者との間で決定されたぱちんこ営業店におけるぱちんこ営業者の従業員又はぱちんこ営業店スタッフからの現場責任者の選任及び乙とぱちんこ営業者との間で決定されたぱちんこ営業店を担当する乙の現場責任者の選任
- (5) 出玉の一般景品交換率向上のためのプロモーション方法の企画及び立案を行う業務
- (6) 出玉の一般景品交換率の向上を図ることを目的とする景品に関する一切の企画、立案及び助言
- (7) ぱちんこ営業者に対して、景品販売業者として甲を紹介、斡旋する業務及びこれらに係る甲とぱちんこ営業者との契約に必要な事務の全て
- (8) 乙とぱちんこ営業者との間で決定されたぱちんこ営業店に対する販促物の転貸又は転売
- (9) 乙とぱちんこ営業者との間で決定されたぱちんこ営業店に対する什器・オペレーションカメラの転貸又は転売

オ．費用負担

アミューズメントショッピングエリア事業遂行過程で発生する各当事者の費用については、各当事者の役割を行う上で必要となる限りにおいて、当該役割を行う必要のある当事者が負担することとする。但し、その内容について協議が必要とされる場合は、誠実に協議の上で決定するものとする。

カ．契約の期間、契約の延長に関する事項

本契約の有効期間は、本契約締結日（平成19年3月2日）から3年間とし、甲又は乙のいずれかより期間満了の6ヶ月前までに書面による更新拒絶の申し出のない限り、以後1年ずつ自動的に更新するものとする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

平成20年10月31日付で連結子会社であった株式会社ユー・エンターテインメントの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりませんが、参考として個別財務諸表の数値を対比しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,092百万円（前事業年度末は5,083百万円）となり2,990百万円減少いたしました。優良コンテンツ取得のため、著作権取得代金の前渡金の増加（6百万円から241百万円へ235百万円増加）等はありませんでしたが、減少の主な要因として、前事業年度末に発生した多額の買掛金の支払や事業上有益と見られる相手先への貸付および営業保証金の差入などによる現金及び預金の減少（2,755百万円から1,435百万円へ1,319百万円減）、売掛金の減少（2,030百万円から251百万円へ1,779百万円減）、返済期日見直しによる短期貸付金より長期貸付金への振替による減少（182百万円から20百万円へ162百万円減）等により大幅な減少となりました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、503百万円（前事業年度末は487百万円）となり16百万円増加いたしました。コンテンツ著作権勘定の償却終了（58百万円減）、関係会社株式の売却及び評価減による減少（140百万円減）、貸倒引当金の増加（1,612百万円から1,825百万円へ212百万円増）等の減少要因もありましたが、ソフトウエアの共同所有による増加（0百万円から51百万円へ51百万円増）、返済期日見直しによる短期貸付金より長期貸付金への振替による増加（1,357百万円から1,519百万円へ162百万円増）、破産更生債権等の増加（130百万円から151百万円へ20百万円増）、営業保証金の差入による敷金及び保証金の増加（380百万円から558百万円へ178百万円増）等の増加が要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、485百万円（前事業年度末は2,941百万円）となり2,455百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少（2,784百万円から426百万円へ2,357百万円減）であります。これは当事業年度における売上の減少に伴い対応する仕入原価も減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、41百万円（前事業年度末は62百万円）となり21百万円減少いたしました。これは長期預り保証金の減少（55百万円から33百万円へ21百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,068百万円（前事業年度末の純資産の残高は2,566百万円）となり497百万円減少いたしました。この減少は、当期純損失497百万円の計上により利益剰余金が減少（2,257百万円から2,754百万円へ497百万円減）したことが要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1.業績等の概要(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は88,436千円で、その主なものは自社売上管理用システムの開発費用53,039千円（コンサルティング事業）、本社レイアウト変更に伴う工事費用23,205千円、社内什器及びPC新規導入費用12,191千円（管理部門）であります。
なお、本社レイアウト変更に伴い、18,516千円の除却損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業 アミューズメント事業 コンサルティング事業 管理部門	情報システム投 資及び統括業務 設備	20,038	10,626	51,423	82,088	19

- (注) 1. 金額には消費税を含めておりません。
2. 上記の事業所は賃借設備であります。
3. 従業員数に臨時従業員は含んでおりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務所内設備及び備品(所有権移 転外ファイナンス・リース)	7件	5	7,576	13,995

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

当連結会計年度末において重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,363,220	38,363,220	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,363,220	38,363,220	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	197(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月28日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：1株当たり197 資本組入額：1株当たり99	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 株式数の調整

当社が新株予約権発行日以降に、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社が新株予約権発行日以降に、他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2. 払込金額の調整

発行日以降、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価格で新株式を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

発行日以降、当社が他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

3. 行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の顧問の地位にあることを要するものとします。但し、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分を認めないものとします。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができるものとします。

その他の権利行使の条件については、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会および平成18年8月18日開催の取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注)1	9,099,970	22,033,286	633,193	2,145,216	628,706	1,195,597
平成17年3月28日 (注)2	11,440,000	33,473,286	400,400	2,545,616	400,400	1,595,997
平成18年1月16日 (注)3	2,103,571	35,576,857	147,249	2,692,866	147,250	1,743,247
平成18年6月20日 (注)4	2,700,000	38,276,857	213,300	2,906,166	213,300	1,956,547
平成19年6月30日 (注)5	86,363	38,363,220	4,749	2,910,916	4,750	1,961,297

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

2. 第三者割当増資

発行株数 11,440,000株

発行価格 70円 資本組入額 35円

払込金総額 800,800千円

3. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

4. 新株予約権の行使による増加

5. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	38	4	-	1,546	1,601	-
所有株式数(単元)	-	233	635	5,573	104	-	31,742	38,287	76,220
所有株式数の割合(%)	-	0.60	1.65	14.55	0.27	-	82.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式122,094株は「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が113単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安田 隆夫	東京都港区	6,620	17.25
柳田 康友	東京都港区	6,478	16.88
達山 隆志	東京都港区	1,530	3.98
株式会社モアプランニング	埼玉県戸田市新曾98番地2	1,475	3.84
楽園堂株式会社	東京都世田谷区下馬5丁目41番3号	900	2.34
ブイ・シー管理株式会社	埼玉県戸田市上戸田5丁目19番7号	823	2.14
水口 佳孝	東京都台東区	574	1.49
大間 岩夫	東京都八王子市	574	1.49
叶屋 博基	東京都品川区	439	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	373	0.97
計	-	19,786	51.58

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社モバイル・エンターテインメント・コミュニケーションズは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった柳田康友氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,165,000	38,165	-
単元未満株式	普通株式 76,220	-	-
発行済株式総数	38,363,220	-	-
総株主の議決権	-	38,165	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式113,000株(議決権の数113個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	東京都港区麻布十番1-10-10	122,000	-	122,000	0.31
計	-	122,000	-	122,000	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の使用人ならびに顧問(当社と顧問契約を締結しているコンサルタントに限るものとし、以下同様とする。)に対し新株予約権を付与することを、平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	顧問 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年8月28日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の顧問の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由のあると認めた場合はこの限りではない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分を認めないものとする。各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。その他の権利行使の条件については、株主総会および取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権発行日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じるときは、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の前日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。なお、新株予約権の発行日以降、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株式を発行する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、発行日以降、当社が他の会社と合併を行う場合、当社が会社分割を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,986	154,171
当期間における取得自己株式	400	9,200

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	122,094	-	122,494	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けしたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	241 595	305	302	191	138
最低(円)	145 110	139	105	67	17

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	71	45	38	35	28	29
最低(円)	35	25	26	28	17	17

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡田 武	昭和37年9月28日生	昭和61年6月 岡田園開業 平成3年3月 有限会社岡田園設立取締役 平成6年6月 有限会社岡田園を株式会社へ組織 変更代表取締役 平成14年3月 同社退社 平成16年8月 株式会社ハッスル代表取締役 平成18年4月 当社顧問 平成19年3月 株式会社ハッスル代表取締役退任 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	100,000
取締役会長		柳田 康友	昭和39年11月29日生	平成6年11月 旭インベストメント株式会社 (旧商号サンナミ株式会社)設立 代表取締役 平成11年6月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー設立代表取締役 平成16年3月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役退任 平成17年6月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー取締役退任 平成18年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	6,478,480
取締役	社長室長 管理本部・コ ンプライア ンス・会長室管 掌	塚田 英智	昭和39年11月21日生	昭和63年4月 フィルコ株式会社入社 平成12年9月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー営業管理部長 平成15年4月 当社業務本部長 平成16年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)2	4,000
取締役	コンテンツ事 業本部長	尾崎 健一	昭和47年2月19日生	平成7年4月 兼松株式会社入社 平成12年5月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー入社 平成14年6月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシー取締役営業第1 部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年11月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役コンテンツ事業本部長 (現任)	(注)2	4,072
取締役	コンサルティ ング事業本部長	柳田 隆仁	昭和47年10月8日生	平成11年12月 東京コナミ株式会社入社 平成12年9月 北関東コナミ株式会社マネー ジャー 平成13年12月 同社退社 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社部長 平成15年10月 当社事業本部長 平成19年6月 当社取締役コンサルティング事業 本部長(現任)	(注)2 (注)5	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	系雅 利男	昭和21年8月3日生	昭和45年4月 株式会社東日本銀行入行 平成12年4月 株式会社ジャパンアミューズメン トエージェンシーに出向 平成14年8月 当社へ出向 平成15年4月 当社入社管理本部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事に任官 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 弁護士登録 昭和60年4月 弁護士事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長田 浩司	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 株式会社富士通ゼネラル入社 昭和59年10月 監査法人トーマツ入社 平成3年9月 公認会計士事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						6,591,552

(注)1. 監査役鈴木祐一及び長田浩司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 取締役柳田隆仁は、取締役会長柳田康友の実弟であります。

6. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名就任しており、

アミューズメント事業本部長 佐々木浩司、管理本部長兼経理部長 保市龍彦、コンプライアンス
推進室長兼総務部長 滝田修で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、事業経営において企業倫理の確立と経営の健全性並びに透明性を確保し、安全性、信頼性及び公共性など企業に課せられた社会的責任に対する認識を高め、企業経営のモニタリング機能を強化することであり、経営の重要な課題の一つと位置付けております。

これらの視点に加え、権限と責任の所在が明確な組織体制を構築すると共に、グローバルな資本市場の要請に対しましても、情報提供の迅速化と円滑化、且つタイムリーなディスクロージャーに努めると共にIR活動についても積極的に推進し、アカウンタビリティの充実を図ることが株主を中心としたステークホルダーや地域社会に対する貢献に繋がるものとみなしており、これらの組織体制作りを実践していくことが重要であると考えております。

また、経営体制並びに内部統制機能の強化は事業経営の健全性と透明性を醸成するうえで重要と判断しており、これらの機能の強化は、適時・適格な意思決定並びに迅速且つ正確な事業経営に繋がり、もって生産性と収益の向上を図り、戦略性に富み、企業競争力豊かな企業へと発展していくものと考えております。

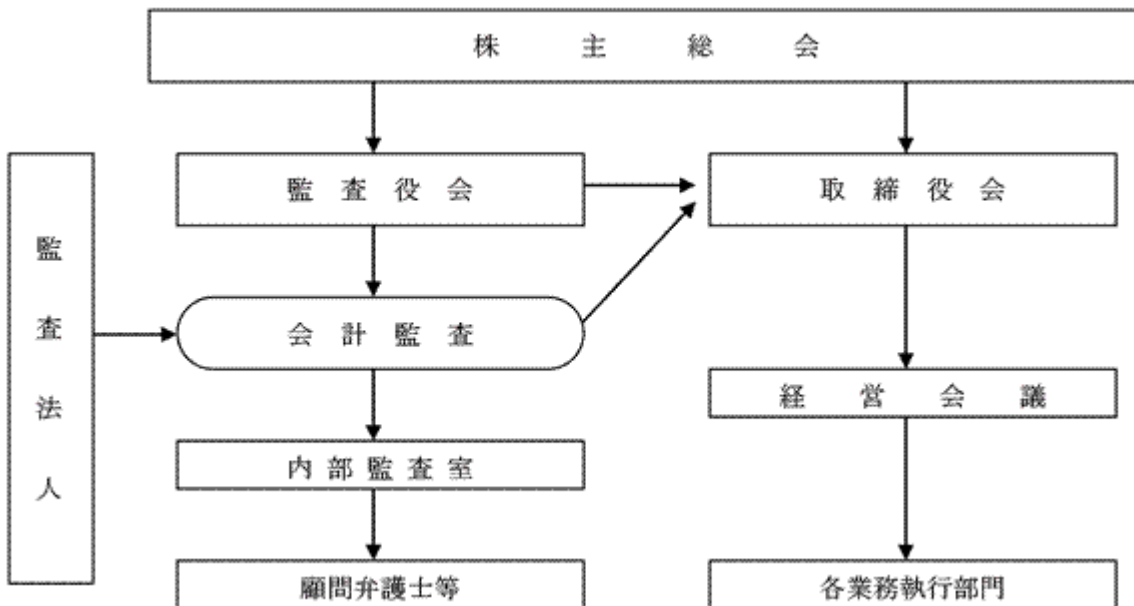
また、今後につきましては、企業価値創造へ直結した組織の構築を目指しながら、全社員にグローバルスタンダードに基づくコンプライアンス意識を定着させると共に実践していく経営体制を確立していくことが大切であると考えております。

なお、以下に記載の内容は平成21年3月31日現在の状況であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行、及び監督に係る経営管理組織



取締役会及び取締役

当社の意思決定機関である取締役会は、5名の取締役によって構成されており、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、社内規程及び会社法等に定める事項のほか、経営に係る重要事項の全てを決定すると共に、経営施策事項等の進捗状況についても報告を行い、対策の検討を行うなど、経営意思の決定が迅速且つ適正に行われる有機的な機関として位置付けております。

なお、現任の5名の取締役は、全員が社内取締役であります。

内部監査及び監査役

当社は、会社の経営規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、また、現在の企業統治機構でその責務を果たすことは十分可能であるとの判断により、監査役会制度を継続して採用しております。

監査役会については人的関係、取引的關係、資本的關係等利害關係のない2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されており、この3名の監査役がそれぞれ独立した立場で会社の重要な書類の閲覧や取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するなど、それぞれの視点から経営監視機能を十分に発揮できる機能を有し、公正な監査を行う体制を整えております。

監査活動につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、営業部門、管理部門からのヒアリングを実施するなどのほか、会計監査人との監査計画及び半期並びに期末決算ごとの会計監査結果の報告を受けるなどを実施しております。また、内部監査室とは、内部監査の立会、実施結果の報告を受けるなどの情報交換を密に行い、業務遂行時における健全化、効率化及び実効性の向上に努めております。

会計監査人

当社は、会計監査人に監査法人ナカチを選任し、監査業務を委嘱しております。同監査法人には継続して会社法及び金融商品取引法に基づき公正不偏の立場から監査業務が遂行できるよう環境を整えながら、監査を受けると共に、公正かつ適切な経営情報並びに財務情報の提供に努めております。

なお、当連結会計年度において、それぞれの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者等の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員：平田卓 業務執行社員：吉永康樹
- ・監査業務に係わる補助者等の構成
公認会計士 5名、その他 1名

内部監査室

当社は、代表取締役社長の直轄機関として2名からなる内部監査室を設置しております。内部監査室は、代表取締役社長の承認を得た内部監査実施計画書に基づき年1回以上、監査役及び会計監査人と相互に連携して内部統制の有効性、効率性及びリスクマネジメントの状況等についての監視・指導体制をとっております。

経営会議

当社は、取締役会及び監査役会とは別に取締役及び各本部長で構成する「経営会議」を設置いたしております。この経営会議は、当社全体の経営管理の強化と意思統一の場として、更には経営課題の実務的な協議の場として毎月1回以上開催し、経営の迅速かつ適正な意思の決定を支えております。

顧問またはコンサルティング

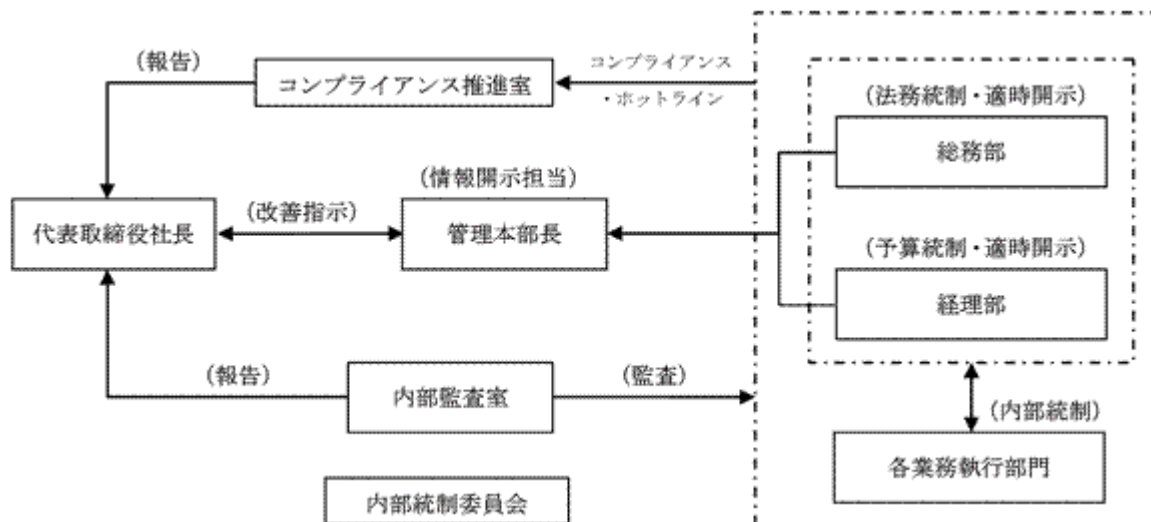
当社は、社外の第三者からの助言及び指導は、企業のリスクを回避する見地からも非常に有効であると認識しており、これらの機会を常時可能にするため、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、司法書士等各種専門家の方々と顧問またはコンサルティング契約を締結し、必要に応じて経営から日常業務に至るまで、法律、会計、税務、労務問題等の高度な助言、指導を受け、対内外を問わず全社的にコンプライアンス遵守の体制を整えております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法に定める事項を含め全社内業務全般にわたる施策事項を実行する際は、株主総会、取締役会、経営会議、稟議書及び申請書等のいずれかの方法で実施許可を得なければならないこととしています。これらの社内業務を遂行する際は、法の定めによるほか、各会議体及び稟議書等での権限を及ぼすことができる施策の範囲や職制及び部署ごとの権限の所掌範囲並びに業務所掌範囲等を諸規程に定め、業務執行における責任と権限を明確にし、内部統制が適正に行われるようにしております。

その実施状況を内部監査室が適正性、正確性及び効率性の面から検証し、その結果を速やかに代表取締役社長に報告するほか、改善事項については代表取締役社長の承認の下、関係部門に説明・指導するほか、主管部門と協議の上、当該事項に係る規程の制定・改訂案を経営会議及び取締役会へ上程しております。

なお、当社の管理部門及び業務執行部門への主な内部統制機能は以下のとおりであります。



(3) 内部管理体制の充実に向けた取組みの状況

当社は、事業経営プロセスの健全化の向上、リスク対策の策定及び社会人としての倫理・規範の遵守をより推進し、管理・監督する統括機関として「リスク・内部統制監視委員会」を設置し、経営の健全化に資する企業風土づくりと全ての役員・社員の資質の向上を図ることを進めております。また、当社は、社内の不祥事、不正及び事故等の法令、「就業規則」及び「コーポレート・ガバナンス行動基準通則」に定める倫理規範に照らし、違反もしくは違反するおそれを発見した場合の通報の受信、事務処理及び通報者の人事上の取扱いを定めた内部通報制度を制定導入しております。

当社は、会社法及び取締役会規程に定める経営上重要な取締役会決議事項を除き、事業経営に係る全ての施策事項は、代表取締役社長の承認の下、毎月1回以上開催される経営会議に付議し、審議のうえ実行することといたしております。

経営会議においては、その施策事項を主管する構成員から目的、時期、予算及び投資効果等を明記した企画書、提案書及び申請書等が提示され、説明・報告の後、企画内容の審議と共に、その取り扱いについて法の定めによる他は申請書、稟議書又は取締役会決議のいずれかによる決定が行われます。決定されたそれぞれの方法に従い付議・起案され、承認又は可決された経営施策事項を実施いたしております。

適時開示につきましては、経営会議付議の後、直ちに適時開示規則に従い、情報開示担当取締役及び責任者がこれら全ての経営施策事項について適時開示の必要性の適否を判定し、施策事項を主管する部門と協議し、開示資料を作成いたしております。

開示資料については、代表取締役社長に開示資料の内容と共に開示の時期について承認を得たうえで、申請書、稟議書又は取締役会決議による決裁処理後、直ちに開示手続きを行う等、迅速かつ効果的に開示ができる組織体制をとっております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを受け、正確かつ公正な情報を開示するよう努めております。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	92,600千円
監査役を支払った報酬	11,865千円
計	104,465千円

(取締役の定数)

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(中間配当の決定機関)

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によりおこなうことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結子会社であった株式会社ユー・エンターテインメントは平成20年10月31日付で全株式を譲渡したため、当連結会計年度末においては子会社はございません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,768,633
受取手形及び売掛金		2,030,496
たな卸資産		120,000
その他		357,581
貸倒引当金		177,451
流動資産合計		5,099,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		38,804
減価償却累計額		19,140
建物及び構築物(純額)		19,664
その他		15,319
減価償却累計額		11,596
その他(純額)		3,723
有形固定資産合計		23,387
無形固定資産		68,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1	90,000
長期貸付金		1,357,224
敷金及び保証金		380,604
その他		148,045
貸倒引当金		1,612,614
投資その他の資産合計		363,260
固定資産合計		455,230
資産合計		5,554,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		2,784,673
未払法人税等		12,001
賞与引当金		12,794
その他		132,369
流動負債合計		2,941,839
固定負債		
長期預り保証金		55,350
退職給付引当金		6,811
その他		823
固定負債合計		62,984
負債合計		3,004,824

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,910,916
資本剰余金	1,961,297
利益剰余金	2,273,944
自己株式	69,146
株主資本合計	2,529,122
新株予約権	20,542
純資産合計	2,549,665
負債純資産合計	5,554,489

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,027,808	2,417,769
売上原価	7,438,385	1,872,509
売上総利益	1,589,423	545,260
販売費及び一般管理費	1,162,078 ₁	995,423 ₁
営業利益又は営業損失()	427,344	450,162
営業外収益		
受取利息	11,375	13,308
受取手数料	-	3,361
その他	1,189	1,831
営業外収益合計	12,565	18,501
営業外費用		
支払利息	861	-
貸倒引当金繰入額	10,184	79,185
前渡金精算損	1,960	-
その他	674	503
営業外費用合計	13,680	79,689
経常利益又は経常損失()	426,229	511,350
特別利益		
前期損益修正益	7,317 ₂	23,949 ₂
貸倒引当金戻入額	26,000	68,902
訴訟和解金	19,176	-
その他	4,212	2,744
特別利益合計	56,707	95,596
特別損失		
固定資産除却損	1,245 ₃	18,516 ₃
投資有価証券評価損	-	44,699
子会社株式売却損	-	517
特別損失合計	1,245	63,733
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	481,691	479,487
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,300
法人税等合計	1,887	1,300
当期純利益又は当期純損失()	479,804	480,787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,906,166	2,910,916
当期変動額		
新株の発行	4,749	-
当期変動額合計	4,749	-
当期末残高	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
前期末残高	1,956,547	1,961,297
当期変動額		
新株の発行	4,750	-
当期変動額合計	4,750	-
当期末残高	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
前期末残高	2,753,748	2,273,944
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	479,804	480,787
当期変動額合計	479,804	480,787
当期末残高	2,273,944	2,754,732
自己株式		
前期末残高	68,807	69,146
当期変動額		
自己株式の取得	339	154
当期変動額合計	339	154
当期末残高	69,146	69,301
株主資本合計		
前期末残高	2,040,157	2,529,122
当期変動額		
新株の発行	9,500	-
当期純利益又は当期純損失()	479,804	480,787
自己株式の取得	339	154
当期変動額合計	488,964	480,942
当期末残高	2,529,122	2,048,180
新株予約権		
前期末残高	20,542	20,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,542	20,542

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,060,700	2,549,665
当期変動額		
新株の発行	9,500	-
当期純利益又は当期純損失()	479,804	480,787
自己株式の取得	339	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	488,964	480,942
当期末残高	2,549,665	2,068,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	481,691	479,487
減価償却費	6,902	11,302
コンテンツ著作権勘定償却額	100,631	58,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	247,020	135,905
事業再構築引当金の増減額(減少額)	6,262	-
固定資産除却損	-	18,516
子会社株式売却損益(は益)	-	517
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,699
売上債権の増減額(は増加)	1,651,095	1,778,801
たな卸資産の増減額(は増加)	120,000	9,577
未収入金の増減額(は増加)	65,322	3,475
その他の流動資産の増減額(は増加)	122,815	55,890
差入保証金の増減額(は増加)	-	200,000
仕入債務の増減額(は減少)	2,292,309	2,593,034
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	88,107
預り保証金の増減額(は減少)	4,876	21,850
その他	23,350	21,932
小計	1,265,476	1,287,410
利息及び配当金の受取額	5,138	19,523
利息の支払額	861	-
法人税等の支払額	1,207	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,545	1,269,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	35,397
投資有価証券の取得による支出	90,000	-
無形固定資産の取得による支出	7,010	53,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	521
貸付けによる支出	104,000	247,000
貸付金の回収による収入	129,500	250,432
敷金及び保証金の差入による支出	15,982	9,500
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	31,350
出資金の払込による支出	10,807	-
長期前払費用の取得による支出	5,367	-
その他	2,956	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,622	63,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	339	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,162,583	1,333,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,049	2,768,633
現金及び現金同等物の期末残高	2,768,633	1,435,631

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 (株)ユー・エンターテインメント	連結子会社の数 社 平成20年10月31日付で連結子会社であった(株)ユー・エンターテインメントの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末における連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)ユー・エンターテインメントの会計期間は平成20年4月1日から平成20年9月30日(みなし売却日)までであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)ワールドビクトリーロード)は、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法の適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。	有価証券 (1) (2) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>コンテンツ著作権 定額法により2年で償却しております。</p>	建物	6～15年	工具、器具及び備品	6～8年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ著作権 同左</p>	建物	6～15年	工具、器具及び備品	6～8年
建物	6～15年									
工具、器具及び備品	6～8年									
建物	6～15年									
工具、器具及び備品	6～8年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	90,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。
貸倒引当金繰入額 262,835千円	貸倒引当金繰入額 125,622千円
賞与引当金繰入額 12,794千円	役員報酬 110,465千円
退職給付費用 1,806千円	賞与引当金繰入額 3,182千円
	退職給付費用 1,626千円
	支払手数料 107,484千円
2 前期損益修正益は、モバイル事業における過年度の仕入債務の戻入、事業税の戻入であります。	2 前期損益修正益は、コンテンツ事業における過年度の仕入債務の戻入等であります。
3 固定資産除却損は、工具・器具及び備品1,238千円、建物6千円であります。	3 固定資産除却損は、建物18,516千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	38,276,857	86,363	-	38,363,220
合計	38,276,857	86,363	-	38,363,220
自己株式				
普通株式 (注)2	117,029	3,079	-	120,108
合計	117,029	3,079	-	120,108

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加86,363株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,079株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプション等としての新株予約権	-	-	-	-	-	20,542
	合計	-	-	-	-	-	20,542

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,363,220	-	-	38,363,220
合計	38,363,220	-	-	38,363,220
自己株式				
普通株式	120,108	1,986	-	122,094
合計	120,108	1,986	-	122,094

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,986株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション等とし ての新株予約権	-	-	-	-	-	20,542
	合計	-	-	-	-	-	20,542

（注）上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,768,633千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,633千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,768,633千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	2,768,633千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,435,631千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,631千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,435,631千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,435,631千円				
現金及び預金勘定	2,768,633千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円																
現金及び現金同等物	2,768,633千円																
現金及び預金勘定	1,435,631千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 千円																
現金及び現金同等物	1,435,631千円																
<p>2 重要な非資金取引の内容 (転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,749千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,500千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	4,749千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,750千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	9,500千円	<p>2</p>										
新株予約権の行使による資本金増加額	4,749千円																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,750千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	9,500千円																
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により株式会社ユー・エンターテインメント(以下YOU社という)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,826</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">YOU社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,000</td> </tr> <tr> <td>YOU社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </table>	流動資産	1,275	固定資産	17,826	流動負債	584	株式売却損	517	YOU社株式の売却価額	18,000	YOU社現金及び現金同等物	1,021	株式売却代金の未収入金	17,500	差引：売却による支出	521
流動資産	1,275																
固定資産	17,826																
流動負債	584																
株式売却損	517																
YOU社株式の売却価額	18,000																
YOU社現金及び現金同等物	1,021																
株式売却代金の未収入金	17,500																
差引：売却による支出	521																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は以下のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	14,888	7,280	7,608	工具、器具及び 備品	14,886	9,406	5,479
ソフトウェア	15,494	2,397	13,096	ソフトウェア	15,494	7,398	8,096
合計	30,382	9,677	20,705	合計	30,380	16,805	13,575
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6,931千円				1年以内 6,985千円			
1年超 13,995千円				1年超 7,010千円			
合計 20,927千円				合計 13,995千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,009千円				支払リース料 7,576千円			
減価償却費相当額 7,618千円				減価償却費相当額 7,129千円			
支払利息相当額 393千円				支払利息相当額 644千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	90,000

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載していません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>6,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>6,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用及びその内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,806千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,806千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。</p>	退職給付債務	6,811千円	退職給付引当金	6,811千円	退職給付費用	1,806千円	退職給付引当金繰入額	1,806千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載してあります。</p> <p>3. 退職給付費用及びその内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,626千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。</p>	退職給付費用	1,626千円	退職給付引当金繰入額	1,626千円
退職給付債務	6,811千円												
退職給付引当金	6,811千円												
退職給付費用	1,806千円												
退職給付引当金繰入額	1,806千円												
退職給付費用	1,626千円												
退職給付引当金繰入額	1,626千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 2,567千円

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 5名	当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプション等の数(注)	普通株式 3,000,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成17年10月24日	平成18年8月28日
権利確定条件	付与日(平成17年10月24日)以降、権利確定日まで当社の顧問の地位にあること。	付与日(平成18年8月28日)以降、権利確定日まで当社の顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成17年10月24日 至平成19年11月30日	自平成18年8月28日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	300,000 300,000	600,000 600,000

単価情報

	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
権利行使価格 (円)	158	197
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		34

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプション等の権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプション等に係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプション等の数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成18年8月28日
権利確定条件	付与日(平成18年8月28日)以降、権利確定日まで当社の顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年8月28日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション等の数

	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	600,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	600,000

単価情報

	平成18年 新株予約権
権利行使価格 (円)	197
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	34

3. スtock・オプション等の公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプション等の権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。	
未払事業税否認額(外形標準課税)	4,361		
貸倒引当金繰入限度超過額	727,300		
賞与引当金繰入限度超過額	5,207		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,772		
繰越欠損金	862,201		
その他	283		
繰延税金資産	小計	1,602,126	
評価性引当金		1,602,126	
繰延税金資産	合計	-	
繰延税金資産の純額		-	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)			
評価性引当金の増減	31.3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5		
住民税均等割	0.4		
過年度修正額等	21.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	コンサル ティング事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,692,158	1,219,608	116,041	9,027,808	-	9,027,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,692,158	1,219,608	116,041	9,027,808	-	9,027,808
営業費用	6,623,417	1,054,414	132,308	7,810,140	790,322	8,600,463
営業利益(又は営業損失)	1,068,740	165,193	16,267	1,217,667	790,322	427,344
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,261,796	83,561	10,994	2,356,351	3,198,137	5,554,489
減価償却費	102,293	608	1,534	104,436	3,098	107,534
資本的支出	7,446	145	1,070	8,662	1,304	9,966

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等により区分しております。

2. 各事業の主なサービス

コンテンツ事業.....肖像権・著作権等の著作権管理業務、権利活動に付帯する広告宣伝・媒体業務

アミューズメント事業.....遊技機転用業務(パチンコ・パチスロ機をアミューズメント施設に転用する業務)

コンサルティング事業.....ぱちんこ営業店への景品供給、仕入、陳列交換等に係る企画運営のコンサルティング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は792,122千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)及び貸付金等であり、当連結会計年度は3,198,137千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	コンサル ティング事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,373,030	906,860	137,879	2,417,769	-	2,417,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,373,030	906,860	137,879	2,417,769	-	2,417,769
営業費用	1,275,828	804,098	124,832	2,204,759	663,172	2,867,932
営業利益（又は営業損失）	97,201	102,762	13,046	213,009	663,172	450,162
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	-	-	-	-	-	-
減価償却費	59,767	972	3,531	64,271	5,346	69,618
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等により区分しております。

2. 各事業の主なサービス

コンテンツ事業.....肖像権・著作権等の著作権管理業務、権利活動に付帯する広告宣伝・媒体業務

アミューズメント事業.....遊技機転用業務（パチンコ・パチスロ機をアミューズメント施設に転用する業務）

コンサルティング事業.....ぱちんこ営業店への景品供給、仕入、陳列交換等に係る企画運営のコンサルティング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は664,972千円であります。

4. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出についての記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱パウ・クリエーション (注3)	東京都江戸川区	10,000	商業施設の建設・管理・運営事業	-	なし	不動産転貸借	保証金の支払	-	敷金差入保証金	55,350
	㈱リアリット (注3)	東京都江戸川区	485,500	インターネットサービス業	-	なし	商品の販売・仕入	商品の売上手数料	9,488	受取手形及び売掛金	1,082
								商品の仕入	43,494	支払手形及び買掛金	7,064
㈱ドン・キホーテ (注3)	東京都新宿区	14,971,000	ディスカウントストア事業	-	なし	アニメ制作委員会共同出資	分配金	10,778	立替金 未払金	26,250 11,334	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

手数料等は、他社との取引価格を参考にして、同等の価格によっております。

3. 当社の主要株主（安田隆夫氏）が代表取締役会長を務めております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
関連会社	㈱ワールドピクトリーロード (注)	東京都新宿区	300,000	イベント運営	-	資金の貸付	貸付金	150,000	短期貸付金	150,000

(注) 株式会社ワールドピクトリーロードにつきましては、平成20年8月に株式の一部を譲渡し関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
主要株主	㈱パウ・クリエーション(注3)	東京都江東区	490,000	商業施設の建設・管理・運営事業	-	不動産転貸借	保証金の支払	-	敷金及び保証金	32,500
	㈱リアリット(注4)	東京都江戸川区	486,750	インターネットサービス業	-	商品の販売・仕入	商品の売上手数料 商品の仕入	7,263 21,541	売掛金 買掛金	1,326 1,806
	㈱ドン・キホーテ(注5)	東京都新宿区	14,977,000	ディスカウントストア事業	-	アニメ製作委員会共同出資 商品の販売	分配金 商品の売上	808 9,639	立替金 未払金 売掛金	26,250 849 10,121

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

手数料等は、他社との取引価格を参考にして、同等の価格によっております。

3. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が取締役を務めております。
4. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が特別相談役を務めております。
5. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が代表取締役会長を務めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	66円13銭	1株当たり純資産額	-円-銭
1株当たり当期純利益金額	12円55銭	1株当たり当期純損失金額	12円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円54銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	479,804	480,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	479,804	480,787
期中平均株式数(株)	38,223,940	38,241,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,237	-
(うち新株予約権付社債)	(21,237)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	<p>平成16年11月25日臨時 株主総会決議に基づく 新株予約権 300個</p> <p>平成18年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権 600個</p>	<p>平成18年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権 600個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の記載事項としております。

【借入金等明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の記載事項としております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	758,487	592,658	-	-
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	31,682	302,743	-	-
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	31,335	303,090	-	-
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	0.81	7.92	-	-

(注) 第3四半期及び第4四半期については連結財務諸表を作成していないため「第5 経理の状況 2. 財務諸表等
(3) その他」を参照願います。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,214	1,435,631
売掛金	2,030,496	251,064
商品及び製品	120,000	110,423
前渡金	6,275	241,582
前払費用	7,898	10,466
短期貸付金	182,932	20,000
未収入金	-	53,324
立替金	123,735	26,250
未収消費税等	-	42,127
その他	33,918	2,135
貸倒引当金	177,451	100,599
流動資産合計	5,083,020	2,092,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,804	24,231
減価償却累計額	19,140	4,192
建物(純額)	19,664	20,038
工具、器具及び備品	14,829	27,021
減価償却累計額	11,455	16,394
工具、器具及び備品(純額)	3,374	10,626
有形固定資産合計	23,038	30,665
無形固定資産		
コンテンツ著作権勘定	58,315	-
商標権	234	189
ソフトウェア	288	51,423
電話加入権	2,973	2,973
無形固定資産合計	61,812	54,587
投資その他の資産		
投資有価証券	-	0
関係会社株式	140,000	-
出資金	1,481	1,169
長期貸付金	1,357,224	1,519,224
破産更生債権等	130,389	151,228
敷金及び保証金	380,604	558,754
長期前払費用	5,367	2,683
その他	-	11,000
貸倒引当金	1,612,614	1,825,371
投資その他の資産合計	402,453	418,689
固定資産合計	487,304	503,942
資産合計	5,570,324	2,596,348

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,784,673	426,946
未払金	57,225	9,500
未払費用	22,095	39,270
未払法人税等	11,926	3,685
未払消費税等	30,169	-
預り金	22,151	3,237
賞与引当金	12,794	3,182
流動負債合計	2,941,037	485,822
固定負債		
長期預り保証金	55,350	33,500
退職給付引当金	6,811	7,608
その他	823	694
固定負債合計	62,984	41,802
負債合計	3,004,022	527,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	89	-
繰越利益剰余金	2,257,397	2,754,732
利益剰余金合計	2,257,307	2,754,732
自己株式	69,146	69,301
株主資本合計	2,545,759	2,048,180
新株予約権	20,542	20,542
純資産合計	2,566,302	2,068,723
負債純資産合計	5,570,324	2,596,348

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,027,808	2,417,769
売上原価		
商品期首たな卸高	-	120,000
当期商品仕入高	7,558,385	1,862,932
合計	7,558,385	1,982,932
商品期末たな卸高	120,000	110,423
商品売上原価	7,438,385	1,872,509
売上総利益	1,589,423	545,260
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	262,835	125,622
貸倒損失	57,750	-
広告宣伝費	61,571	85,835
外注費	46,389	54,914
交際費	64,622	92,573
役員報酬	81,570	104,465
給料手当及び賞与	80,026	86,940
賞与引当金繰入額	12,794	3,182
退職給付費用	1,806	1,626
法定福利費	17,733	17,023
旅費及び交通費	15,698	35,492
支払手数料	84,043	104,213
地代家賃	88,138	85,844
コンテンツ著作権勘定償却額	100,631	58,315
減価償却費	6,761	11,202
その他	164,846	115,172
販売費及び一般管理費合計	1,147,220	982,426
営業利益又は営業損失()	442,202	437,165
営業外収益		
受取利息	11,274	13,274
受取手数料	-	3,361
受取賃貸料	1,740	-
その他	1,249	3,624
営業外収益合計	14,264	20,260
営業外費用		
支払利息	861	-
貸倒引当金繰入額	10,184	79,185
前渡金精算損	1,960	-
その他	674	503
営業外費用合計	13,680	79,689
経常利益又は経常損失()	442,786	496,594

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1 7,317	1 23,949
貸倒引当金戻入額	26,000	68,902
事業再構築引当金戻入額	2,145	-
訴訟和解金	19,176	-
その他	2,066	2,744
特別利益合計	56,707	95,596
特別損失		
固定資産除却損	2 1,245	2 18,516
投資有価証券評価損	-	44,699
子会社株式売却損	-	32,000
特別損失合計	1,245	95,216
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	498,248	496,214
法人税、住民税及び事業税	1,807	1,210
法人税等合計	1,807	1,210
当期純利益又は当期純損失()	496,441	497,424

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,906,166	2,910,916
当期変動額		
新株の発行	4,749	-
当期変動額合計	4,749	-
当期末残高	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,956,547	1,961,297
当期変動額		
新株の発行	4,750	-
当期変動額合計	4,750	-
当期末残高	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計		
前期末残高	1,956,547	1,961,297
当期変動額		
新株の発行	4,750	-
当期変動額合計	4,750	-
当期末残高	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	652	89
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	562	89
当期変動額合計	562	89
当期末残高	89	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,754,400	2,257,397
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	562	89
当期純利益又は当期純損失()	496,441	497,424
当期変動額合計	497,003	497,335
当期末残高	2,257,397	2,754,732
利益剰余金合計		
前期末残高	2,753,748	2,257,307
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	496,441	497,424
当期変動額合計	496,441	497,424
当期末残高	2,257,307	2,754,732

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	68,807	69,146
当期変動額		
自己株式の取得	339	154
当期変動額合計	339	154
当期末残高	69,146	69,301
株主資本合計		
前期末残高	2,040,157	2,545,759
当期変動額		
新株の発行	9,500	-
当期純利益又は当期純損失()	496,441	497,424
自己株式の取得	339	154
当期変動額合計	505,601	497,578
当期末残高	2,545,759	2,048,180
新株予約権		
前期末残高	20,542	20,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,542	20,542
純資産合計		
前期末残高	2,060,700	2,566,302
当期変動額		
新株の発行	9,500	-
当期純利益又は当期純損失()	496,441	497,424
自己株式の取得	339	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	505,601	497,578
当期末残高	2,566,302	2,068,723

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)	(1) (2) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法を採用しております。	商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 6～8年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 6～8年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2)無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) コンテンツ版權 定額法により2年で償却しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) コンテンツ版權 同左
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当事業年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高25,216千円)は資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は25,216千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は720千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期1,910千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 前期損益修正益は、モバイル事業における過年度の仕入債務の戻入、事業税の戻入であります。	1 前期損益修正益は、コンテンツ事業における過年度の仕入債務の戻入等であります。
2 固定資産除却損は、工具・器具及び備品1,238千円、建物6千円であります。	2 固定資産除却損は、建物18,516千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	117,029	3,079	-	120,108
合計	117,029	3,079	-	120,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,079株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	120,108	1,986	-	122,094
合計	120,108	1,986	-	122,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,986株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	14,888	7,280	7,608	工具、器具及び 備品	14,886	9,406	5,479
ソフトウェア	15,494	2,397	13,096	ソフトウェア	15,494	7,398	8,096
合計	30,382	9,677	20,705	合計	30,380	16,805	13,575
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6,931千円		1年以内		6,985千円	
1年超		13,995千円		1年超		7,010千円	
合計		20,927千円		合計		13,995千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,009千円		支払リース料		7,576千円	
減価償却費相当額		7,618千円		減価償却費相当額		7,129千円	
支払利息相当額		393千円		支払利息相当額		644千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について44,699千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
	2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 7,608千円 退職給付引当金 7,608千円
	3. 退職給付費用及びその内訳 退職給付費用 1,626千円 退職給付引当金繰入額 1,626千円
	4. 退職給付債務の計算基礎 当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額(外形標準課税)	4,361	投資有価証券評価損否認額	18,192
貸倒引当金繰入限度超過額	727,300	未払事業税否認額(外形標準課税)	1,007
賞与引当金繰入限度超過額	5,207	減価償却超過額	7,505
退職給付引当金繰入限度超過額	2,772	貸倒引当金繰入限度超過額	783,870
繰越欠損金	855,462	賞与引当金繰入限度超過額	1,295
その他	283	退職給付引当金繰入限度超過額	3,096
繰延税金資産 小計	1,595,387	繰越欠損金	944,698
評価性引当金	1,595,387	その他	277
繰延税金資産 合計	-	繰延税金資産 小計	1,759,944
繰延税金資産の純額	-	評価性引当金	1,759,944
		繰延税金資産 合計	-
		繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
評価性引当金の増減	31.6		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1		
住民税均等割	0.4		
過年度修正額等	21.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	66円56銭	1株当たり純資産額	53円56銭
1株当たり当期純利益金額	12円98銭	1株当たり当期純損失金額	13円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	496,441	497,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	496,441	497,424
期中平均株式数(株)	38,223,940	38,241,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,237	-
(うち新株予約権付社債)	(21,237)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年11月25日臨時 株主総会決議に基づく 新株予約権 300個 平成18年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権 600個	平成18年6月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権 600個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,804	23,205	37,778	24,231	4,192	4,313	20,038
工具、器具及び備品	14,829	12,191	-	27,021	16,394	4,939	10,626
有形固定資産計	53,633	35,397	37,778	51,252	20,587	9,253	30,665
無形固定資産							
コンテンツ著作権勘定	201,263	-	-	201,263	201,263	58,315	-
商標権	447	-	-	447	257	44	189
ソフトウェア	41,604	53,039	-	94,644	43,220	1,904	51,423
ソフトウェア仮勘定	-	55,691	55,691	-	-	-	-
電話加入権	2,973	-	-	2,973	-	-	2,973
無形固定資産計	246,288	108,730	55,691	299,328	244,740	60,264	54,587

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
長期前払費用	5,367	-	2,683	2,683	-	-	2,683
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本部社内レイアウト変更による費用	23,205
	減少額(千円)	本部社内レイアウト変更による除却	37,778
工具、器具及び備品	増加額(千円)	本部社内什器及びパソコン導入費用	12,191
ソフトウェア	増加額(千円)	自社売上管理用システムの稼働による増加	53,039
ソフトウェア仮勘定	増加額(千円)	自社売上管理用システム開発による増加	55,691
	減少額(千円)	自社売上管理用システムの稼働による減少	55,691

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,790,066	295,034	-	159,128	1,925,971
賞与引当金	12,794	3,182	10,049	2,744	3,182

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内容は、以下のとおりであります。

一般債権の洗替による戻入額 159,120千円

債権回収による取崩額 8千円

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」の内容は、支払不要額の戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	652
預金の種類	
当座預金	121
普通預金	1,433,895
別段預金	961
小計	1,434,978
合計	1,435,631

ロ．売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三共プランニング	128,304
(株)アップフロントワークス	34,831
(株)ピーアイシー	26,334
(株)ドン・キホーテ	10,121
(株)ユウアイ	10,000
その他	41,473
合計	251,064

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
2,030,496	2,538,658	4,318,089	251,064	94.5	164.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
著作権	75,000
アミューズメント機器	35,364
その他	59
合計	110,423

二．前渡金

相手先	金額(千円)
(株)プロス・ジャパン	100,000
(株)TSKコミュニケーションズ	97,020
(株)スターゲートネットワーク	38,325
銀河鉄道物語プロジェクト	6,237
合計	241,582

固定資産

イ．長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ジャパンアミューズメントエージェンシー	1,357,224
(株)ワールドピクトリロード	130,000
(株)アスト	30,000
(株)インタープロデュース	2,000
合計	1,519,224

ロ．破産更生債権等

相手先	金額(千円)
T B 幡生店	42,537
T B 塚越中央店	20,913
(株)アバン	20,216
T B 新下関店	17,103
T B 関大駅前店	10,028
その他	40,428
合計	151,228

ハ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)ウエストゲート	250,000
(株)プロス・ジャパン	200,000
合同会社GTT2	36,654
(株)パウ・クリエーション	32,500
旭インベストメント(株)	26,000
その他	13,600
合計	558,754

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(社)日本音楽著作権協会	91,722
(株)ピタゴラス・プロモーション	79,210
(株)ジーグラヴィティ	77,595
エイバックス・エンタテインメント(株)	40,950
(株)アンビション・インターナショナル	27,487
その他	109,980
合計	426,946

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	-	-	718,625	347,998
税引前四半期純利益又は税 引前四半期純損失() (千円)	-	-	1,443	209,353
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	-	-	1,140	209,656
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	-	-	0.03	5.48

(注) 第1四半期及び第2四半期については連結財務諸表を作成しているため「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他」を参照願います。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cwe.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第30期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第32期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第32期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成20年9月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社コモンウェルス・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員

公認会計士 平田 卓 印

業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモンウェルス・エンターテインメント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社COMMONWELLS・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員

公認会計士 平田 卓 印

業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社COMMONWELLS・エンターテインメント及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社COMMONWELLS・エンターテインメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社コモンウェルス・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 平田 卓 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書書

平成21年6月26日

株式会社コモンウェルス・エンターテインメント

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員

公認会計士 平田 卓 印

業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。